

上段27年3月議会、下段31年3月議会答弁に見る教育委員会の考えの変化

小・中学校の適正規模・配置などについてお尋ねのうち、まず、小学校で6学級以下及び11学級以下、中学校で3学級以下の状況について問う。少子化が進んでいる地域の教育のあり方についての問題点や課題、またそれらにどのように取り組んでいくのか問うにあわせてお答えいたします。

今年度、本市において、6学級以下の小学校は25校、7学級以上11学級以下の小学校は9校であります。また、3学級以下の中学校は2校であります。

小規模校であることの問題点や課題としては、1つに、集団の中で多様な考え方に触れる機会や切磋琢磨する機会が少なくなりやすいこと、2つに、運動会、音楽会等の集団活動や部活動に制約が生じやすいこと、3つに、中学校では、全ての教科の教員が配置されないため、専門以外の教科を指導することになるなどの負担が大きくなることなどが挙げられます。

一方、小規模校のよき点としては、1つに、一人一人の子どもに合わせたよりきめの細かい指導ができること、2つに、学習や学校行事等において、子どもたちの活躍の場を多くつくり出すことができること、3つに、異学年や地域の方との交流活動を密に行うことができ、親交を深められることなどが挙げられます。

各小学校では、小規模校であるよき点を生かして特色のある教育活動を進めております。また、交流や体験の機会を増やすために、2つの小規模の小学校で、全校児童合同の校外学習を行ったり、互いの学校を行き来して集会活動を行うなどの工夫をしております。

市教育委員会では、複式学級を有する小規模な小学校5校に、学校の運営を支援し、学校教育の充実を図ることを目的に、学習補助員6名を配置し支援に努めております。

今後とも、市教育委員会としては、各小学校で小規模校のよき点を生かした適切な教育が行われるように指導・支援してまいりますと考えております。

次に、小・中学校の統廃合について、今後の取り組みの考え方を問うにお答えいたします。文部科学省では小・中学校の小規模化に伴う諸課題に対応するため、小・中学校の設置者である市町村に対し、学校統廃合の適否あるいは小規模校を存置する場合の充実策等、少子化に対応した学校づくりについて検討を求めるとして、市町村がこうした検討をする際の方向性や留意点等をまとめた手引を策定したところであります。

この手引では、学校教育においては、児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくことが重要であるとしており、このため、小・中学校では一定の学校規模が確保されていることが望まれるとしております。

手引では、こうした考え方をもととして、複式学級が存在する、あるいはクラスがえがけないといった、小学校で6学級以下、中学校で3学級以下の規模となる学校については、学校統廃合により適正規模に近づけることの適否を速やかに判断する必要があるとする一方、統合困難な事情がある場合は、小規模校のメリットを最大限生かす方策を積極的に検討実施する必要があるとしております。

さらに手引では、学校は各地域のコミュニティの核として、防災、保育、地域の交流の場等さまざまな機能をあわせ持つていることにも留意し、学校規模の適正化等の検討に当たっては、地域住民の十分な理解と協力を得るなど、地域とともにある学校づくりの視点を踏まえた丁寧な議論を行うことが望まれるとしており、32であります。

教育委員会としましては、これまでも、学校再編を検討する際には、その学校の歴史や伝統、さらには地域や保護者の方々の御意見も踏まえ、長い時間をかけて議論を重ねていく過程が重要であり、そうした中で、学校再編の機運が高まることが前提になるものと考えてきたところであります。

手引におきましても、小規模校だからといって直ちに統合を進めるとするものではありませんが、学校規模の適正化については、こうした手引が示されたことから、今後は手引の策定の趣旨や手引に記載される留意点等も踏まえ、十分な議論を行いながら検討を進めてまいりたいと考えております。

小学校再編計画について

小学校は地域にとつて、最も重要な施設です。

一度失えば、取り返すことはできません。地域の皆様で、しっかりと考えましょう。

今年の8月の新聞紙面において、小学校の統廃合について、具体的な学校名を明示した記事が掲載され、その中に長岡小学校が入っていたことから、驚かれた方も多いのではないのでしょうか。

唐突な話に、心配される皆様も多いと考ええます。小学校は、教育の現場であるとともに、自治振興会の単位を考えても、地域で最も重要な施設であり、その存在の有無は、地域の将来に大きな影響を及ぼします。

さて、私の目から見た、ここに至る流れは以下の通りです。

平成30年、富山市各地の小学校の耐震化工事に伴う上条小学校の改築において、児童数の減少から、上条地域の教育環境を考えると、このまま改築するのではなく、小学校を統合すべきとの意見が、地元住民から強く発信されました。

教育委員会は上条小学校の改築を取りやめ、水橋高校の跡地利用も相まって、上条小学校、三郷小学校、水橋中部小学校、

水橋西部小学校、水橋中学校、三成中学校を一つにし、義務教育の9年間を一つの単位とする義務教育学校へと統合する、急な方針の転換を図りました。

少なくとも、私が議員になってから、この水橋の統合に直面するまで、小学校の統廃合についての積極的な発言は教育委員会に存在せず、また、義務教育学校についても消極的だと感じていたので、驚きの方針転換でした。しかしながら、今後義務教育学校への転換が図られるとしたら、その他の小学校にも、再編の流れが及ぶ可能性も感じました。

教育委員会は、平成31年には、各地で将来のあり方につ

て説明会を行っています。

私は、地元の説明会に参加していましたが、少なくとも和合地域では、歓迎の雰囲気は感じられず、まだ、少し先の課題だろうと感じていました。

しかし、それらは義務教育学校というシステムの変更は含まず、単に児童数の調整が主となっております。

通学の方法や、児童減の原因の一つである、都市計画の議論も棚上げされたままです。

決めるのは、地域の皆様です。富山市議会議員 江西照康



江西照康市政報告

長岡小学校の未来について考えましょう!

長岡小学校設立は、明治23年の伝統ある小学校。

人口減は政策の影響が大

農業振興地域の整備に関する法律による、転用規制

線引き都市計画による、市街化調整区域（八ヶ山、長岡）であることの建築、用途規制

小学校が廃校になった場合、更なる転用規制が強化される恐れ

都市計画法による富山市の線引き都市計画は昭和46年から。概ね50年間、当地は規制の対象とされてきました。

線引き都市計画は、当時の事情を知る方に聞いたところによると、よくよくどんな影響があるのかわからず、市民には暫定的なものだと説明されていた模様です。

教育委員会はこれら行政の政策による影響を理解しているとは言えず、中山間地の人口減と同様に考えているのではないかと考えられます。

児童数減少の理由と更なる影響

全国学力調査・学習状況調査のデータ収集はあるのか

中学校進学時における、学力、体力に学校規模による差異はあるのか

徒歩通学の距離は妥当なのか

公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引 文科省

平成27年から変わらないが、統廃合推進の裏付けに



教育関連データとの整合性

本紙発行に当たり

本資料は、学校再編を否定する為のものではありません。

地域の皆さんが、しっかり検討できるよう、私の目から見た一つの考えをお伝えするものです。

教育委員会の言うこと全てが正解ではありません。裏付けとなる仰々しく堅苦しい表現の権威性に翻弄される必要はありません。

地域の皆さんの賛同がない限り、統廃合は進まないとの説明を受けています。今後示される当初案は、あくまでも地域の皆さんが検討する為の、叩き台だと聞いています。地域の皆さんが熟慮し、しっかり意見を述べましょう。

呉羽地域における児童推移予測

全学年単学級
複式が存在

学校名	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数
呉羽	18	571	18	562	17	552	17	544	17	532	17	527
長岡	6	154	6	159	6	153	6	155	6	155	6	163
寒江	6	84	6	88	6	71	6	72	6	69	6	69
老田	6	150	6	146	6	159	6	152	6	144	6	148
古沢	4	38	4	41	5	45	5	42	5	49	5	48
池田	4	36	4	38	5	40	4	44	5	44	4	40
		1,033		1,034		1,020		1,009		993		995

ポイント

対象校は、複式学級が存在する学校と全学年単学級校。ここに地域生活圏を加味。長岡の場合選択肢はするかしないか。

組み合わせ

原則既存校舎を活用する。

長岡、呉羽の2校で1次。2次で呉羽最終統合

通学距離は徒歩は3km以内。長岡の5.7%は超過。3kmも妥当か。

自治振興会、PTAにあり方について説明会

市民5千人にアンケート。8割が推進容認



富山市通学区域審議会に諮問、答申を経て基本方針策定

総合教育会議での意見を基に、教育委員会定例会での再編素案の調整・策定。

富山市通学区域審議会に諮問。※ 北部・和合・呉羽地域は11/30

その答申を踏まえ、再編計画の策定。

令和4年度以降、保護者や地域の方への説明や議論を行うための素案。

通学区域審議会とは

僅か15人で構成される有識者会議

コーホート法とは

その集団のある期間の人口変化を観察することで将来人口を推計する方法。この小集団の推計に大げさな表現



再編計画策定の進め方